

# 第1回定例会

(2月20日～3月29日)

# 平成30年度の予算について 審議しました

平成30年第1回定例会では、平成30年度予算や札幌市手話言語条例案などの議案60件、陳情1件、意見書8件、決議1件が全会一致または賛成多数で可決されました。

## 平成30年度の予算

～本定例会で可決した今年度の予算概要～

平成30年度の一般会計予算額は、待機児童解消などの重点政策の影響などにより前年度に比べ1.5%増の1兆116億円を計上し、当初予算ベースでは市政史上初めて1兆円の台を突破しました。

なお、特別会計・企業会計を加えた全会計では、前年度に比べ1.1%減の1兆6,344億円を計上しています。

### 予算の主な使い道

#### 1 暮らし・コミュニティ

- 私立保育所などの整備を補助
- 通院・入院の自己負担が原則無料となる対象を小学校1年生までに拡大

#### 2 産業・活力

- 女性の多様な働き方支援窓口の設置
- 企業の立地などの促進

#### 3 低炭素社会・エネルギー転換

- 都心部や駅周辺の駐輪場の整備を推進

#### 4 都市空間

- 中央体育館の移転建て替え

## 平成30年度予算規模

(単位：億円)

区分	30年度	29年度	増減率(%)
一般会計	10,116	9,965	1.5%
特別会計	3,617	3,977	▲9.1%
企業会計	2,611	2,590	0.8%
合計	16,344	16,532	▲1.1%

## 一般会計の歳入・歳出内訳

(単位：億円)



## 可決された主な議案 ～前年度の補正予算案と主な条例案～

### 平成29年度の補正予算案

以下の経費などを追加するものです。

- 教育環境を向上するための学校施設の整備費
- 市営住宅の改修や建設工事費
- 市立札幌病院の経営を支援するための運転資金の貸し付け
- 生活保護費
- 障がいのある方への介護給付費

### 主な条例案

#### 札幌市手話言語条例案

手話が言語であるとの認識を普及するため、新たに制定されたものです。手話が独自の言語体系を有する文化的所産であること、また、手話を使用する者が基本的人権を享有する個人として尊重されることを基本理念とし、市の責務や市民と事業者の役割を定めています。

その他の議案および議決結果は、9ページに掲載しています。

## 可決された主な意見書・決議（概要）

### 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄について、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

### 消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正等を求める意見書

高齢者や若年成人などの消費者被害を防止・救済するためには、実効的な法整備が必要であるとして、政府に対し、以下の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①消費者庁から平成29年8月に提示された「報告書における消費者契約法の改正に関する規定案」の内容が反映されるよう、今国会中に確実に消費者契約法の改正を実現すること。
- ②合理的な判断をすることができない事情を利用して契約を締結させる「つけ込み型勧誘」の類型について、高齢者などの知識・経験・判断力の不足を不当に利用し、過大な不利益をもたらす契約の勧誘が行われた場合の取消権規定を、早急に検討すること。
- ③消費者に対して消費者契約の内容に関する必要な情報の提供に努めるべき事業者の義務について、考慮すべき要因となる消費者の事情として、「当該消費者契約の目的となるものについての知識及び経験」のほか、「当該消費者の年齢」など、適用範囲の明確化を検討すること。

### 決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

### 財務省公文書書き換え問題について真相究明を求める決議

財務省は、学校法人への国有地売却問題で、14の公文書において、およそ300カ所にも及ぶ大量の書き換えをしていた事実を認めました。

この公文書の書き換えは、政府の公文書の信頼性を大きく傷付けただけでなく、議会制民主主義の根幹を揺るがす極めて深刻な問題と言わざるを得ません。

よって、政府に対し、この問題について真相究明し、国民への説明責任を果たすとともに、二度と繰り返さないよう、改善策を講ずることを強く求めるものです。

意見書および決議の全文は、市議会ホームページに掲載しています。